

2023年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 Kips	上場取引所 東
コード番号 9465	URL https://www.kips.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役	(氏名) 國本 行彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役	(氏名) 林 高史 (TEL) 03 (4590) 6605
中間発行者情報提出予定日 2023年9月29日	配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有	
中間決算説明会開催の有無 : 有	

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期中間期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期中間期	25	11.8	△13	—	△15	—	△10	—
2022年12月期中間期	22	33.7	△14	—	△16	—	△22	—

(注) 中間包括利益 2023年12月期中間期 81百万円 (—%) 2022年12月期中間期 △175百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期中間期	△2.68	—
2022年12月期中間期	△5.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、2023年12月期中間期及び2022年12月期中間期においては親会社株主に帰属する中間純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期中間期	1,064	806	61.4	165.83
2022年12月期	946	734	60.4	145.07

(参考) 自己資本 2023年12月期中間期 653百万円 2022年12月期 571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期中間期	△76	△5	△8	155
2022年12月期中間期	△249	△0	22	240

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
2022年12月期	円 銭 0.00	円 銭 1.00	円 銭 1.00
2023年12月期	0.00		
2023年12月期(予想)		—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年12月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2023年12月期中間期	3,998,600株	2022年12月期	3,998,600株
2023年12月期中間期	60,000株	2022年12月期	60,000株
2023年12月期中間期	3,938,600株	2022年12月期中間期	3,938,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年12月期連結業績予想については、現時点において未定としております。詳しくは、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2023年8月9日開催の投資家向け説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における日経平均株価は、年初 25,000 円台で取引を開始し、上昇しました。その後、3月にシリコンバレーバンクが経営破綻したことを受けて、一時日経平均が軟調になる場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ打ち止めが近いとの見方や、米国有力投資家の日本株式への追加投資表明を好感し、4月は28,000円台で推移しました。その後は、円安の進展や金融緩和政策の継続から海外投資家の買いが続き、日経平均株価は大幅に続伸し、33,000円台で推移する場面も見られました。

一方、株式の新規上場については、新規上場社数は TOKYO PRO Market 経由の上場も含め当中間連結会計期間において 58 社となり、前年より増加いたしました。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は 25,483 千円（前年同期比 11.8%増）、営業損失は 13,945 千円（前年同期は営業損失 14,966 千円）、経常損失は 15,001 千円（前年同期は経常損失 16,162 千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は 10,570 千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失 22,362 千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ベンチャーファイナンス事業

ベンチャーファイナンス事業は、ベンチャー企業の資本政策に関する助言等を行うアドバイザー事業と、ベンチャー企業への投資、及び当社の子会社である投資事業有限責任組合の組成及びその管理・運営、投資先の選定及び育成支援等を行う投資事業から構成されております。

ベンチャーファイナンス事業の売上高は、3,761 千円となり、前年同期に比べ 5,464 千円（59.2%減）の減収となりました。主な要因として、当中間連結会計期間においてコンサルティング案件の終了及びコンサルティングの報酬の減少によるものであります。

②イベント・メディア事業

イベント・メディア事業は、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ主催の事業計画発表会に加え、自治体や事業会社のベンチャー企業支援に関するイベントの運営受託を行っているイベント事業と、当社が発行する月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」の記事制作及び広告掲載を行うメディア事業で構成されております。

イベント・メディア事業の売上高は、21,722 千円となり、前年同期に比べ 8,158 千円（60.1%増）の増収となりました。イベント事業では、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブからのイベント受託が継続的に獲得できたことに加え、地方自治体向けのイベントの実施に伴う売上高の計上をおこなったため増収となりました。

メディア事業につきましては、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブからの広告掲載・制作費が減少したため減収となりました。

(投資の状況)

当中間連結会計期間における当社及び当社の子会社である投資事業有限責任組合の投資実行の状況は 3 社、65,085 千円、売却はありませんでした。当中間連結会計期間末における投資残高は 25 社、616,362 千円となりました。また、当中間連結会計期間においては、貸付金の弁済期に株式に転換することを選択することが可能な融資を 1 社、5,000 千円行いました。

なお、当連結会計年度より、投資先の社数において、備忘価格で計上しているものを除外してカウントしております。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前中間連結会計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株 式	90,313	5	60,085	2
社 債	—	—	—	—
新株予約権 (J-KISS)	—	—	5,000	1
合 計	90,313	5	65,085	3

(注) 当中間連結会計期間においては、上記のほか、貸付金の弁済期に株式に転換することを選択することが可能な融資を 1 社、5,000 千円行いました。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2022 年 12 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (2023 年 6 月 30 日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株 式	525,133	24	597,762	25
社 債	13,600	2	13,600	2
新株予約権 (J-KISS)	—	—	5,000	1
合 計	538,733	24	616,362	25

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債、新株予約権に重複して投資している場合、社数を調整して計上しております。
2. 備忘価格で計上している投資先をカウントする従来の方法による当中間連結会計期間末の投資企業数は、株式 28 社、社債 2 社、新株予約権 1 社、合計 28 社となります。
3. 当中間連結会計期間においては、上記のほか、貸付金の弁済期に株式に転換することを選択することが可能な融資を 1 社、5,000 千円行いました。

(投資先企業の上場状況)

当中間連結会計期間において上場した投資先企業は、ありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2022 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (2023 年 6 月 30 日)
投資事業組合出資金総額 (千円)	633,919	629,141
投資事業組合数 (組合)	3	3

①出資金総額が増加した投資事業組合

(単位：千円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
KE投資事業有限責任組合	10,000	追加出資のため。

②出資金総額が減少した投資事業組合

(単位：千円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
The Independents Angel 投資事業有限責任組合	14,777	保有銘柄の売却に伴う分配金発生に伴う 出資金の返還を実施したため。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,951千円減少し、692,443千円となりました。減少の主な要因は、営業投資有価証券が77,628千円増加、短期貸付金が5,000千円増加した一方、現金及び預金が90,828千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて126,825千円増加し、371,934千円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券が126,825千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,870千円増加し、113,003千円となりました。増加の主な要因は、前受金が3,300千円増加した一方、未払金が141千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて42,908千円増加し、144,845千円となりました。増加の主な要因は、長期預り金が713千円減少した一方、主に投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債が43,621千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて72,094千円増加し、806,529千円となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失10,570千円、配当金の支払い3,938千円、非支配株主持分が9,661千円減少した一方、その他有価証券評価差額金の増加96,265千円によるものであります。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は653,118千円（前連結会計年度末571,362千円）、自己資本比率は61.4%（前連結会計年度末60.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は155,584千円となり、前連結会計年度末比90,828千円減少しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は76,870千円(前年同中間連結会計期間は249,602千円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失15,001千円、営業投資有価証券の増加64,566千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、5,000千円(前年同中間連結会計期間は60千円の減少)となりました。これは、貸付による支出 5,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は8,957千円(前年同中間連結会計期間は22,122千円の増加)となりました。主な要因は、配当金の支払額3,938千円、非支配株主からの払込による収入10,000千円、非支配株主への払戻4,710千円、非支配株主への配当金の支払額10,308千円による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況や IPO 動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,413	155,584
売掛金	2,420	4,558
契約資産	3,125	—
営業投資有価証券	538,733	616,362
投資損失引当金	△90,320	△90,320
短期貸付金	—	5,000
その他	1,067	1,327
貸倒引当金	△44	△70
流動資産合計	701,394	692,443
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	239,309	366,134
ゴルフ会員権	5,040	5,040
その他	760	760
投資その他の資産合計	245,109	371,934
固定資産合計	245,109	371,934
資産合計	946,504	1,064,378
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払金	6,226	6,084
前受金	—	3,300
未払法人税等	90	90
その他	3,816	3,528
流動負債合計	110,133	113,003
固定負債		
繰延税金負債	95,754	139,376
長期預り金	6,182	5,469
固定負債合計	101,937	144,845
負債合計	212,070	257,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,355	62,355
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	318,614	304,105
自己株式	△15,000	△15,000
株主資本合計	389,970	375,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,392	277,657
その他の包括利益累計額合計	181,392	277,657
非支配株主持分	163,072	153,410
純資産合計	734,434	806,529
負債純資産合計	946,504	1,064,378

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	566	496
フィナンシャルアドバイザー売上高	8,660	3,265
メディア事業売上高	3,818	2,572
イベント事業売上高	9,745	19,149
売上高合計	22,790	25,483
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	—	518
その他の売上原価	11,961	10,065
売上原価合計	11,961	10,583
売上総利益	10,829	14,900
販売費及び一般管理費	25,795	28,845
営業損失 (△)	△14,966	△13,945
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	285	293
その他	—	134
営業外収益合計	291	431
営業外費用		
支払利息	1,487	1,487
営業外費用合計	1,487	1,487
経常損失 (△)	△16,162	△15,001
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前中間純損失 (△)	△16,162	△15,001
法人税、住民税及び事業税	221	211
法人税等調整額	12,935	—
法人税等合計	13,156	211
中間純損失 (△)	△29,318	△15,212
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△6,955	△4,642
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△22,362	△10,570

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
中間純損失(△)	△29,318	△15,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,424	96,265
その他の包括利益合計	△146,424	96,265
中間包括利益	△175,742	81,052
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△168,786	85,694
非支配株主に係る中間包括利益	△6,955	△4,642

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△16,162	△15,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△486	25
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△32,400	—
受取利息及び受取配当金	△291	△297
支払利息	1,487	1,487
売上債権の増減額(△は増加)	△1,870	986
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△57,913	△64,566
未払金の増減額(△は減少)	△105	△141
前受金の増減額(△は減少)	—	3,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	△618	△436
その他	294	△816
小計	△108,063	△75,460
利息及び配当金の受取額	291	297
利息の支払額	△1,487	△1,495
法人税等の支払額	△140,343	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,602	△76,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入れによる支出	△80	—
出資金の回収による収入	20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,877	△3,938
非支配株主からの払込による収入	30,000	10,000
非支配株主への払戻による支出	—	△4,710
非支配株主への配当金の支払額	—	△10,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,122	△8,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,539	△90,828
現金及び現金同等物の期首残高	468,180	246,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	240,640	155,584

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績等への影響が、当連結会計年度末に向けて回復していくものと仮定し、営業投資有価証券の評価に関する会計上の見積を行っております。

なおこの見積は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染の終息時期及び経済環境への影響に変化が生じた場合には、上記見積の結果に影響し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,226	13,563	22,790	—	22,790
計	9,226	13,563	22,790	—	22,790
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,793	3,302	8,095	△23,061	△14,966

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,761	21,722	25,483	—	25,483
計	3,761	21,722	25,483	—	25,483
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△3,717	16,156	12,439	△26,384	△13,945

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、2期以上連続して営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また当中間連結会計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、当社グループにおいては、

- ・ベンチャーファイナンス事業においては、資金調達に関するアドバイザリー業務のほか、IPO コンサルティング業務、ファンド設立手数料の獲得を図るべく積極的な営業活動の展開
- ・イベント・メディア事業においては、特定非営利活動法人インデペンデントクラブ主催の事業計画発表会以外の共催イベント等の開催にむけた活動の実施、地方自治体からの事業受託にむけた提案活動の実施
- ・投資有価証券に含まれる上場株式の売却による資金調達を行い、当社グループが運営するファンドへ出資することで、キャピタルゲインを得る仕組みを構築するとともに、業績安定企業への投資を行い、安定的なインカムゲインを収受する
- ・投資資金の固定化を回避すべく、状況に応じて投資先企業からのイグジットと、有望投資先への乗換を行う
- ・金融機関からの借入による資金調達を行い、営業活動の強化に投入するとともに、経営管理コストの継続的な見直しを行う

等の対応を行ってまいります。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。